



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 中外製薬株式会社
コード番号 4519 URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月24日

(氏名) 永山 治
(氏名) 千葉 暢幸
配当支払開始予定日

TEL 03-3273-0881
平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績									
(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％
22年12月期	379,509	△11.5	66,238	△19.8	65,088	△28.0	41,433	△26.8	
21年12月期	428,947	31.2	82,612	60.2	90,395	57.9	56,634	44.2	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
22年12月期	76.14	76.12	9.4	12.4	17.5
21年12月期	104.00	103.98	13.7	17.7	19.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年12月期	508,016	449,394	88.0	821.87
21年12月期	540,549	434,686	80.0	794.51

(参考) 自己資本 22年12月期 447,256百万円 21年12月期 432,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	15,572	△20,192	△23,054	65,143
21年12月期	66,461	△20,261	△22,251	94,478

2. 配当の状況

1株当たり配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	％	％
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	％	％
21年12月期	—	17.00	—	23.00	40.00	21,778	38.5	5.3
22年12月期	—	17.00	—	23.00	40.00	21,767	52.5	4.9
23年12月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		51.2	

(参考) 平成21年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、特別配当6円を含んでおります。

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	190,000	4.2	34,000	23.4	34,500	31.9	17,000	3.8	31.24
通期	403,000	6.2	75,000	13.2	75,500	16.0	42,500	2.6	78.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期 559,685,889株 21年12月期 559,685,889株
② 期末自己株式数 22年12月期 15,491,466株 21年12月期 15,497,079株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29～30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	367,478	△11.5	57,605	△20.8	57,786	△29.3	37,254	△29.4
21年12月期	415,277	33.3	72,753	96.2	81,739	104.0	52,738	79.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	68.46	68.44
21年12月期	96.85	96.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	476,219	423,368	88.7	776.55
21年12月期	509,590	407,929	79.9	748.62

（参考）自己資本 22年12月期 422,593百万円 21年12月期 407,392百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、3～5ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

①事業活動の概況

当連結会計年度における医薬品業界は、4月に革新的な新薬の創出等を目的とした新薬価制度の試行的導入があったものの、後発品の普及促進や医療費抑制策の継続基調は変わらず、さらには世界的に新薬の承認審査が厳格化されてきていること等により、ますます厳しくなっております。

このような状況のもとで、当社は、革新的新薬の継続的な創出・獲得を目指し積極的に研究開発活動に取り組んでおります。また、数多くの革新的な新薬を保有しており、これらの製品の倫理観と科学性に基づく適正使用を推進することで顧客から信頼される学術宣伝活動に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は3,795億円、営業利益は662億円、経常利益は651億円、当期純利益は414億円となりました。

<連結経営成績>

単位：億円

	平成21年12月期	平成22年12月期	前年同期比
売上高	4,289	3,795	△11.5%
製商品売上高（タミフルを除く）	3,429	3,574	+4.2%
売上原価	1,929	1,624	△15.8%
売上総利益	2,361	2,171	△8.0%
営業費	982	962	△2.0%
研究開発費	553	547	△1.1%
営業利益	826	662	△19.9%
経常利益	904	651	△28.0%
当期純利益	566	414	△26.9%

<売上の状況>

当連結会計年度の売上高は、3,795億円（前年同期比 11.5%減）となりました。

年度間で変動の大きい抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の売上高182億円（同76.1%減）及びその他の営業収入39億円（同60.2%減）を除いた製商品売上高は、薬価改定の影響を吸収し、3,574億円（同4.2%増）となりました。

[国内製商品売上高（タミフルを除く）]

がん領域の売上は、1,412億円（同14.1%増）と大きく増加しました。これは、薬価再算定の対象となった抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」、多数の後発品の影響を受けた5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「カイトリル」等の売上が減少したものの、1次治療・2次治療での浸透が順調な抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスタチン」をはじめとする主力製品が順調に市場へ浸透したことによります。

骨・関節領域は、626億円（同8.7%増）と引き続き増加傾向にあります。これは、平成20年4月に関節リウマチ等の追加承認を取得後、シェアを伸ばしているヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」の売上増加によるものです。

腎領域では、薬価改定と競争激化の影響により遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の売上が減少し、574億円（同5.9%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフルを除く）は、C型慢性肝炎の併用療法浸透によりペグインターフェロン-α-2a製剤「ベガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」が順調に市場シェアを獲得しておりますが、薬価改定と市場縮小の影響を受けて売上が減少し、258億円（同1.5%減）にとどまりました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

通常シーズン向けの売上は、2009/2010年シーズンの新型インフルエンザの流行が早期に沈静化し、また2010/2011年シーズンにおけるインフルエンザの流行の開始が年内に見られなかったため16億円（同95.6%減）となり、行政備蓄向けの売上は、166億円（同58.5%減）となりました。

[海外製商品売上高]

1月に米国食品医薬品局（FDA: Food and Drug Administration）から承認を取得し、同月アメリカで発売され、現在50ヶ国以上で販売されている「アクテムラ」（欧州製品名: RoActemra）のエフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド [本社: スイス]（以下、ロシュ）への輸出が増加したものの、バイオ後続品と為替の影響により遺伝子組換え型ヒトG-CSF製剤「ノイトロジン」の売上が大きく減少した結果、330億円（同1.8%減）となりました。

②損益の状況

「タミフル」の売上高が大幅に減少したため、売上総利益は2,171億円（同8.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費については、コスト効率の向上に努め、営業費が962億円（同2.0%減）、研究開発費が547億円（同1.1%減）となりました。

この結果、営業利益は662億円（同19.9%減）となりました。また、為替差損益が悪化したことから経常利益は651億円（同28.0%減）、当期純利益は414億円（同26.9%減）となりました。

単体、連結の主要指標及び連単倍率につきましては、それぞれ以下のとおりとなっております。

	単体	連結	単位：億円 連単倍率
売上高	3,675	3,795	1.03
営業利益	576	662	1.15
経常利益	578	651	1.13
当期純利益	373	414	1.11

③研究開発活動の状況

当社は、医療用医薬品に関して国内外にわたる積極的な研究開発活動を展開しております。

特に「がん」「骨・関節」「腎」などの領域において、国際的に通用する革新的な医薬品の創製に取り組んでおります。国内では、富士御殿場、鎌倉に研究拠点を配置し、連携して創薬研究活動を行う一方、浮間では工業化技術の研究を行っております。また、海外では、子会社の中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッドが、米国と欧州においてそれぞれ臨床開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、547億円となりました。

次期の見通し

①見通しの前提

為替レートは1 スイスフラン＝85円、1 ユーロ＝110円、1 米ドル＝85円、1 英ポンド＝131円を想定しております。インフルエンザの流行規模については新型が大流行した2009/2010年シーズンを除く過去10年の平均程度の流行を前提としております。なお、実効税率については平成23年度税制改正大綱どおり平成23年4月1日以降に開始する期の法人実効税率が5%引き下げられることを前提に見込んでおります。

②業績の見通し

〔売上高〕

「タミフル」の売上については行政備蓄44億円を含む122億円（前年同期比33.0%減）を見込んでおります。

「タミフル」を除く国内製商品売上につきましては、前年に引き続き「アバステン」をはじめとするがん領域品目及び「アクテムラ」の持続的な成長に加え、骨粗鬆症治療剤（活性型ビタミンD₃製剤）「エディロール」の発売などにより、3,408億円（前年同期比5.1%増）と順調に推移する見通しです。海外製商品売上におきましても、ロシュと当社のコプロモーションによる海外での「アクテムラ」の成長に伴う輸出の増加などで387億円（前年同期比17.3%増）が見込まれます。その他の営業収入はマイルストーン収入や「アクテムラ」に関わるロシュからのコプロモーション/ロイヤルティー収入の増加により113億円（前年同期比2.9倍）となる見通しです。

〔営業利益・経常利益・当期純利益〕

損益面では、これら売上高の増加により売上総利益は前年同期比8.3%増加の2,352億円を見込んでおります。

一方、新製品及び適応拡大品に関わる適正使用推進活動の増加並びに開発テーマの進展に伴い営業費、研究開発費ともに予算を増額しておりますが、経費の伸びを売上総利益の伸びの範囲内とすることから、営業利益は対前年同期比13.3%増の750億円を見込んでおります。また、前期に為替関連で差損を計上した影響により、経常利益においては増減率が16.0%とさらに拡がる想定ですが、資産除去債務に関する会計基準の適用並びに税制改正に伴う一時的な実効税率悪化の影響を織り込んだことから当期純利益は前年同期比2.7%増の425億円となる見通しです。

（金額単位：億円）	平成23年見通し	増減率
売上高	4,030	+6.2%
タミフルを除く 製商品売上高	3,795	+6.2%
営業利益	750	+13.3%
経常利益	755	+16.0%
当期純利益	425	+2.7%

（注）上記の業績見通しは、本業績の見通し時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の成果や業績は、インフルエンザの流行動向等さまざまな要因によって記載の見通しと異なる可能性があります。

※本項において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,080億円と、前連結会計年度末に比べ325億円減少しました。主な増減は、現金及び預金で308億円の減少、受取手形及び売掛金で82億円の減少、商品及び製品で177億円の増加です。

総負債は586億円と、前連結会計年度末に比べ473億円減少しました。主な減少は、未払法人税等で184億円の減少、支払手形及び買掛金で148億円の減少、未払費用で67億円の減少です。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、3,320億円です。

純資産は4,494億円と、前連結会計年度末に比べ147億円増加しました。主な増減は、当期純利益414億円を計上した一方、剰余金の配当218億円により利益剰余金で196億円の増加、為替換算調整勘定で45億円の減少です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、651億円となりました（前連結会計年度末残高945億円）。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、156億円の収入（前期は665億円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益657億円、法人税等の支払額389億円、減価償却費及びその他の償却費180億円、仕入債務の減少額147億円、たな卸資産の増加額127億円などです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、202億円の支出（前期は203億円の支出）となりました。固定資産の取得と売却の純額で135億円、有価証券及び投資有価証券の取得と売却の純額で59億円をそれぞれ支出しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、231億円の支出（前期は223億円の支出）となりました。特別配当6円を含む前期の期末配当金及び当期の中間配当金の支払いに218億円を支出しました。

※本項①②において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減は億円単位で表示された数字で計算しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率 (%)	84.3	83.5	82.6	80.0	88.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	294.4	189.9	196.2	175.2	159.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	1.0	0.4	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	283.0	461.9	517.5	4,620.0	8,214.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当を基本とし、戦略的な資金需要や業績見通しを勘案した上で、平均して40%以上の連結配当性向を目標としてまいります。

また、内部留保資金につきましては、一層の企業価値向上に向け、国内外における研究開発活動や新製品関連の設備投資などに充当してまいります。

なお、当期の期末配当金は1株当たり23円を予定しております。この結果、年間配当金は前年に引き続き1株当たり40円、連結配当性向は52.5%（5年平均で44.1%）となります。

次期の配当につきましても当期の1株当たり配当金を継続し、年間40円（うち20円は中間配当金）、連結配当性向51.2%（5年平均で45.6%）を予想しております。

（４）事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①新製品の開発について

当社は革新的新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業を目指しており、国内外にわたって積極的な研究開発活動を展開しております。がん領域、骨・関節領域、腎領域を中心とする充実した開発パイプラインを有しておりますが、そのすべてについて今後順調に開発が進み発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

②製品を取りまく環境の変化について

近年の製薬産業における技術進歩は顕著であり、当社は国内外の製薬企業との厳しい競争に直面しております。このような状況におきまして、競合品や後発品の発売及び当社が締結した販売・技術導出入に関わる契約の変更等により当社製品を取りまく環境が変化した場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

③副作用問題について

医薬品は厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、科学技術の進歩と市販後の使用成績が蓄積された結果から、新たに副作用が見つかることも少なくありません。このように上市後予期せぬ副作用が発見された場合には当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

④医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として診療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられ医療費抑制策が実施されております。薬価制度を含む医療制度改革はその方向によっては当社の経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権について

当社は業務活動上様々な知的財産権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、また当社の業務に関連する重大な知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ロシュとの戦略的提携について

当社はロシュとの戦略的提携により、日本市場におけるロシュの唯一の医薬品事業会社となり、多数の製品及びプロジェクトをロシュより導入しております。なんらかの理由により戦略的提携における合意内容が変更された場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑦国際的な事業活動について

当社は国内外において継続的に新薬を提供することをめざし、国外における医薬品の販売や研究開発活動、医薬品バルクの輸出入など国際的な事業を積極的に行っております。このような国際的な事業活動においては、法令や規制の変更、政情不安、経済動向の不確実性、現地における労使関係、税制の変更や解釈の多様性、為替相場の変動、商習慣の相違等に直面する場合があります、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社、子会社17社、関連会社1社及び親会社の子会社1社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。

（平成22年12月31日現在）



- ・関係会社のうち、上場している会社はありません。
- ・最近の有価証券報告書（平成22年3月25日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界有数の製薬企業であるロシュとの戦略的アライアンスのもと「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことをMission（存在意義）とし、「国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業」となることを経営の基本目標としております。

また、その実践にあたっては、当社のCore Values（価値観）である「患者・消費者の皆さまを最優先に考えた行動」及び「生命関連企業としての高い倫理・道徳観」に基づき事業活動を行っております。

当社は、この基本方針を実践し、すべての事業活動の質を高めていくことこそ、中外グループの企業価値を向上させ、顧客、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待にお応えするための最良の方策であると考えており、トップ製薬企業の実現に向けて、一層の努力を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成20年度から平成24年度までを実行期間とする中期経営計画「Sunrise 2012」を掲げ、平成24年度の目標として「連結売上高4,600億円、連結営業利益800億円」を目指しております。この計画は、「エボジン」、「ノイトロジン」などの既存主力品を基礎とし、「アクテムラ」、「アバステン」、「タルセバ」、「ゼローダ」、「ペガシス/コペガス」などの大型製品群により、強固な成長基盤を確立することを前提としております。これまでは、「アクテムラ」、「アバステン」などが計画通りに上市、市場浸透を果たし、目覚ましい収益貢献を実現してきました。今後も、これまで構築してきた成長基盤を一層強化し、着実に収益に結びつけていくことにより、国内トップクラスの高成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、医療用医薬品事業専体制のもと、先端技術を活用した独自性の高い研究開発基盤の構築に注力するとともに、戦略的アライアンスのパートナーであるロシュとの協働により、臨床開発パイプラインと製品ラインナップの充実を図り、国内トップクラスの競争基盤構築を進めてまいりました。

中期経営計画「Sunrise 2012」では、当社独自の強みとロシュとの緊密な協働関係を活かした競争優位性のさらなる強化・充実を推し進めることにより、国内外における革新的な医薬品の開発・上市による一層の事業拡大を進めてまいります。

さらに、中期経営計画「Sunrise 2012」の達成を通過点として、2010年代後半には、日本のトップ製薬企業となることを目指しております。トップ製薬企業とは、従業員一人ひとりがリーディング・カンパニーとしての自覚と責任を持ち、グローバルな視野で主体的な事業活動を展開することにより、各ステークホルダーに高い満足を提供し、その積極的な支持と信頼を受ける企業であると考えております。この実現に向けては、トップシェアを実現しているがん領域、腎領域や、「アクテムラ」による成長の続く骨・関節領域といった戦略領域において、患者さんと医療に対して質の高い貢献を果たしていくことが不可欠です。また、トップ製薬企業にふさわしい企業活動の質の確保のため、内部統制や企業倫理・コンプライアンス、環境保全や社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、トップ製薬企業の実現に向けて、研究・開発・生産・マーケティング・販売の全機能の競争力の飛躍的強化と高成長の実現を目指しておりますが、中でも、①革新的新薬の継続的創出・獲得、②製品価値最大化、③海外展開の3つを最重点の課題として位置づけております。

①革新的新薬の継続的創出・獲得

当社は、自社の強みであるバイオ・抗体医薬研究及びロシュとのアライアンスを活用した低分子医薬探索により革新的医薬品の創製を進めてまいりました。

今後も、当社の強みを活かした創薬研究を進めるとともに、アカデミア・ベンチャー・先進企業とのネットワークの強化などを通じてさらに技術水準を向上させ、また、ロシュからの有力開発候補テーマの導入を積極的に進めるなど、一層の開発パイプラインの充実を図ってまいります。

②製品価値最大化

ロシュとのアライアンスのもと、当社は、がん領域、腎領域をはじめとして国内市場において確固たる地位を築いてまいりました。今後はさらに戦略的マーケティングへの取り組みを強化するとともに、医療ニーズを研究開発初期段階から上市後まで一貫して取り込むことにより、製品価値最大化及びがん領域をはじめとする重点疾患領域でのプレゼンスのさらなる拡大を図ってまいります。

③海外展開

当社のこれからの成長をさらに加速するためには、海外への展開が重要な課題となります。革新的な自社創製品である「アクテムラ」については、平成22年1月に米国食品医薬品局（FDA）より承認を取得し、現在、日米欧をはじめ世界50ヶ国以上の国々で販売しております。

今後も「アクテムラ」に続く革新的新薬の開発・上市を実現することにより海外市場での発展を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,978	76,212
受取手形及び売掛金	121,607	113,391
有価証券	52,157	59,699
商品及び製品	71,699	89,447
仕掛品	10	20
原材料及び貯蔵品	20,932	15,417
繰延税金資産	21,058	19,926
その他	16,893	12,427
貸倒引当金	△35	△5
流動資産合計	411,302	386,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,161	125,873
減価償却累計額	△70,733	△75,589
建物及び構築物（純額）	53,428	50,284
機械装置及び運搬具	83,745	87,198
減価償却累計額	△61,717	△68,004
機械装置及び運搬具（純額）	22,028	19,193
工具、器具及び備品	37,875	40,313
減価償却累計額	△31,107	△33,773
工具、器具及び備品（純額）	6,767	6,539
土地	9,893	9,893
建設仮勘定	1,529	2,010
その他	19	45
減価償却累計額	△3	△13
その他（純額）	16	32
有形固定資産合計	93,663	87,954
無形固定資産		
ソフトウェア	1,053	639
その他	2,190	1,723
無形固定資産合計	3,244	2,362
投資その他の資産		
投資有価証券	9,657	7,587
長期貸付金	32	19
繰延税金資産	14,593	14,939
その他	8,273	8,802
貸倒引当金	△219	△186
投資その他の資産合計	32,338	31,161
固定資産合計	129,246	121,478
資産合計	540,549	508,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,263	19,489
未払金	6,599	5,933
未払法人税等	22,142	3,679
未払消費税等	4,164	524
未払費用	22,893	16,226
賞与引当金	5,731	4,588
役員賞与引当金	174	216
売上割戻引当金	3,044	2,434
その他	1,468	1,488
流動負債合計	100,482	54,580
固定負債		
退職給付引当金	2,709	2,596
役員退職慰労引当金	761	729
その他	1,908	716
固定負債合計	5,380	4,041
負債合計	105,862	58,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金	92,815	92,815
利益剰余金	307,984	327,642
自己株式	△36,274	△36,256
株主資本合計	437,492	457,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,636	1,341
為替換算調整勘定	△6,767	△11,252
評価・換算差額等合計	△5,131	△9,911
新株予約権	536	775
少数株主持分	1,788	1,363
純資産合計	434,686	449,394
負債純資産合計	540,549	508,016

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	419,105	375,559
その他の営業収入	9,841	3,949
売上高合計	428,947	379,509
売上原価	192,851	162,417
売上総利益	236,095	217,091
販売費及び一般管理費		
販売促進費	16,739	15,902
給料及び手当	30,480	32,189
賞与引当金繰入額	3,423	2,721
研究開発費	55,315	54,702
退職給付費用	2,753	2,703
その他	44,770	42,633
販売費及び一般管理費合計	153,482	150,853
営業利益	82,612	66,238
営業外収益		
受取利息	643	320
受取配当金	109	128
デリバティブ評価益	7,327	—
為替差益	—	877
その他	1,339	1,065
営業外収益合計	9,420	2,393
営業外費用		
支払利息	20	4
為替差損	1,026	—
固定資産除却損	211	209
デリバティブ評価損	—	2,762
その他	379	566
営業外費用合計	1,638	3,542
経常利益	90,395	65,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	264	18
抱合せ株式消滅差益	25	—
事業再編精算益	—	480
投資有価証券売却益	—	95
補助金収入	—	50
特別利益合計	289	644
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	26	41
事業再編損	1,228	—
投資有価証券評価損	12	1
投資有価証券売却損	—	2
特別損失合計	1,268	46
税金等調整前当期純利益	89,416	65,686
法人税、住民税及び事業税	32,989	22,129
法人税等調整額	△1,806	966
法人税等合計	31,183	23,096
少数株主利益	1,598	1,157
当期純利益	56,634	41,433

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,966	72,966
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,966	72,966
資本剰余金		
前期末残高	92,815	92,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,815	92,815
利益剰余金		
前期末残高	271,008	307,984
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△26	—
当期変動額		
剰余金の配当	△19,613	△21,767
当期純利益	56,634	41,433
自己株式の処分	△18	△8
当期変動額合計	37,002	19,657
当期末残高	307,984	327,642
自己株式		
前期末残高	△35,168	△36,274
当期変動額		
自己株式の取得	△1,161	△9
自己株式の処分	55	27
当期変動額合計	△1,106	17
当期末残高	△36,274	△36,256
株主資本合計		
前期末残高	401,622	437,492
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△26	—
当期変動額		
剰余金の配当	△19,613	△21,767
当期純利益	56,634	41,433
自己株式の取得	△1,161	△9
自己株式の処分	36	19
当期変動額合計	35,896	19,674
当期末残高	437,492	457,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,354	1,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	△295
当期変動額合計	281	△295
当期末残高	1,636	1,341
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,889	△6,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,121	△4,485
当期変動額合計	1,121	△4,485
当期末残高	△6,767	△11,252
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,534	△5,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,403	△4,780
当期変動額合計	1,403	△4,780
当期末残高	△5,131	△9,911
新株予約権		
前期末残高	326	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	238
当期変動額合計	210	238
当期末残高	536	775
少数株主持分		
前期末残高	1,651	1,788
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△11	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	△425
当期変動額合計	148	△425
当期末残高	1,788	1,363
純資産合計		
前期末残高	397,066	434,686
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△37	—
当期変動額		
剰余金の配当	△19,613	△21,767
当期純利益	56,634	41,433
自己株式の取得	△1,161	△9
自己株式の処分	36	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,761	△4,966
当期変動額合計	37,657	14,708
当期末残高	434,686	449,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,416	65,686
減価償却費及びその他の償却費	19,505	17,982
減損損失	26	41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	599	△106
受取利息及び受取配当金	△753	△449
支払利息	20	4
固定資産除却損	211	209
固定資産売却損益 (△は益)	△263	△17
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	12	△90
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,965	7,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,484	△12,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,345	△14,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,447	△3,802
その他	△2,293	△5,947
小計	89,824	54,012
利息及び配当金の受取額	736	432
利息の支払額	△19	△6
法人税等の支払額	△24,080	△38,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,461	15,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,398	△23,363
定期預金の払戻による収入	11,234	22,511
有価証券の取得による支出	△118,151	△125,383
有価証券の売却による収入	126,400	117,900
投資有価証券の取得による支出	△630	△5
投資有価証券の売却による収入	—	1,612
固定資産の取得による支出	△16,068	△13,565
固定資産の売却による収入	330	88
その他	23	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,261	△20,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,125	△9
配当金の支払額	△19,619	△21,759
少数株主への配当金の支払額	△1,502	△1,276
その他	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,251	△23,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	△1,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,819	△29,334
現金及び現金同等物の期首残高	70,652	94,478
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	94,478	65,143

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社 中外ファーマ・マーケティング・リミテッド 中外製薬工業株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 2社 株式会社未来創薬研究所及びファーマロジカルズ リサーチ・ピーティーイー・リミテッドは、いず れも重要性が乏しいため、連結の範囲から除外し ております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社（株式会社未来創薬研究所及びファ ーマロジカルズリサーチ・ピーティーイー・リミ テッド）及び関連会社（C&Cリサーチ・ラボラ トリーズ）の当期純損益及び利益剰余金（それぞ れ持分に見合う額）等の合計は、いずれも連結財 務諸表に対する影響額が軽微であり、重要性が乏 しいため、当該会社に対する投資額については、 持分法を適用せず原価法により評価しておりま す。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しておりま す。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 主として次の方法により評価しております。 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数 15社 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 …主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度法人税法の改正を契機として有形 固定資産の耐用年数の見直しを行い、機械及び装 置を中心とした有形固定資産の耐用年数を変更し ております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益はそれぞれ634百万円増加しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債 権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒 懸念債権等については、個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負 担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担 する支給見込額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>④ 売上割戻引当金 当社は売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当連結会計年度の負担する見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上することとしております。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び国内連結子会社とも税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれん償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ 売上割戻引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれん償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」については、売上原価に計上区分を変更しております。 これにより、営業利益は1,250百万円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益については影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首における利益剰余金が26百万円減少しております。また、売上高は312百万円減少し、営業利益は6百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ982百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これによる、当連結会計年度への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「退職給付費用」は1,672百万円であります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ61,691百万円、56百万円、16,988百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（開示の省略）

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成23年３月24日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（E D I N E T）でご覧頂くことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・賃貸等不動産関係

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 及び

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 及び

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、36,389百万円であり連結売上高の10%未満のため、国または地域ごとの海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、36,567百万円であり連結売上高の10%未満のため、国または地域ごとの海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス バーゼル	百万スイス・フラン 150	医薬品製造販売	—	原材料の仕入等 役員の兼任有	医薬品原材料の仕入	120,159	買掛金	26,744
							医薬品の売上	11,227	売掛金	6,390
							共同開発におけるコストシェア(受取)	9,545	未収入金	8,328

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 共同開発におけるコストシェアについては、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとのライセンス契約等に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	永山治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使	11	—	—
役員	上野幹夫	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.1	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使	11	—	—

(注) 平成15年6月25日開催の当社第92回定時株主総会決議及び平成16年3月25日開催の当社第93回定時株主総会決議により発行した新株予約権の、当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ロシュ・ホールディング・リミテッド(スイス証券取引所に上場)

ロシュ・ファイナンス・リミテッド(非上場)

ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	エフ・ホフ マン・ラ・ ロシュ・リ ミテッド	スイス バーゼル	百万スイス・ フラン 150	医薬品 製造販売	—	原材料の仕入等 役員の兼任有	医薬品原材 料の仕入	87,840	買掛金	11,874
							医薬品の売 上	15,537	売掛金	3,161
							共同開発に おけるコス トシェア (受取)	5,931	未収入 金	4,922

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 共同開発におけるコストシェアについては、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとのライセンス契約等に基づき決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ロシュ・ホールディング・リミテッド（スイス証券取引所に上場）

ロシュ・ファイナンス・リミテッド（非上場）

ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の前払費用額	10,323百万円	税務上の前払費用額	8,566百万円
固定資産減価償却限度超過額	5,779	固定資産減価償却限度超過額	6,201
退職給付引当金否認額	5,160	退職給付引当金否認額	5,131
税務上の繰延資産償却限度超過額	4,366	税務上の繰延資産償却限度超過額	4,635
賞与引当金否認額	2,308	税務上の貯蔵品額	2,492
未払事業税及び未払地方法人特別税否認額	1,751	賞与引当金否認額	1,782
たな卸資産の未実現利益の消去額	1,361	有価証券評価損否認額	1,231
売上割戻引当金否認額	1,229	売上割戻引当金否認額	982
有価証券評価損否認額	1,222	たな卸資産の未実現利益の消去額	955
税務上の貯蔵品額	1,213	未払事業税及び未払地方法人特別税否認額	445
役員退職慰労引当金否認額	307	役員退職慰労引当金否認額	294
減損損失	152	減損損失	156
その他	4,436	その他	5,627
繰延税金資産合計	39,612百万円	繰延税金資産合計	38,505百万円
評価性引当額	△2,292	評価性引当額	△2,149
繰延税金負債との相殺	△1,667	繰延税金負債との相殺	△1,489
繰延税金資産の純額	35,652百万円	繰延税金資産の純額	34,866百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,107百万円	その他有価証券評価差額金	904百万円
固定資産圧縮積立金	559	固定資産圧縮積立金	540
その他	0	その他	44
繰延税金負債合計	1,667百万円	繰延税金負債合計	1,489百万円
繰延税金資産との相殺	△1,667	繰延税金資産との相殺	△1,489
繰延税金負債の純額	－百万円	繰延税金負債の純額	－百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0
住民税均等割額	0.1	住民税均等割額	0.2
海外連結子会社の税率差異等	△1.8	海外連結子会社の税率差異等	△1.1
試験研究費特別税額控除額	△5.9	試験研究費特別税額控除額	△6.9
評価性引当額の増減	0.1	評価性引当額の増減	0.1
その他	0.0	その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型制度と確定拠出型制度を併用しており、確定給付型制度としては企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は確定給付型または確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△65,350百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>60,434</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△4,915百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△1,845</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>4,312</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△2,448百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>261</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△2,709百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△65,350百万円	年金資産	60,434	未積立退職給付債務	△4,915百万円	未認識過去勤務債務	△1,845	未認識数理計算上の差異	4,312	連結貸借対照表計上額純額	△2,448百万円	前払年金費用	261	退職給付引当金	△2,709百万円	<p>2. 退職給付債務の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△66,208百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>62,602</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△3,606百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△1,465</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,730</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△2,340百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>255</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△2,596百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△66,208百万円	年金資産	62,602	未積立退職給付債務	△3,606百万円	未認識過去勤務債務	△1,465	未認識数理計算上の差異	2,730	連結貸借対照表計上額純額	△2,340百万円	前払年金費用	255	退職給付引当金	△2,596百万円
退職給付債務	△65,350百万円																																
年金資産	60,434																																
未積立退職給付債務	△4,915百万円																																
未認識過去勤務債務	△1,845																																
未認識数理計算上の差異	4,312																																
連結貸借対照表計上額純額	△2,448百万円																																
前払年金費用	261																																
退職給付引当金	△2,709百万円																																
退職給付債務	△66,208百万円																																
年金資産	62,602																																
未積立退職給付債務	△3,606百万円																																
未認識過去勤務債務	△1,465																																
未認識数理計算上の差異	2,730																																
連結貸借対照表計上額純額	△2,340百万円																																
前払年金費用	255																																
退職給付引当金	△2,596百万円																																
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>勤務費用 (注)</td><td>2,571百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,402</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,271</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,141</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△478</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td><td>802</td></tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td><td>55</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,224百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p>	勤務費用 (注)	2,571百万円	利息費用	1,402	期待運用収益	△1,271	数理計算上の差異の費用処理額	1,141	過去勤務債務の費用処理額	△478	確定拠出年金への掛金拠出額	802	臨時に支払った割増退職金	55	退職給付費用	4,224百万円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>勤務費用 (注)</td><td>2,683百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,453</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,311</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>895</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△380</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td><td>832</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,173百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p>	勤務費用 (注)	2,683百万円	利息費用	1,453	期待運用収益	△1,311	数理計算上の差異の費用処理額	895	過去勤務債務の費用処理額	△380	確定拠出年金への掛金拠出額	832	退職給付費用	4,173百万円		
勤務費用 (注)	2,571百万円																																
利息費用	1,402																																
期待運用収益	△1,271																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,141																																
過去勤務債務の費用処理額	△478																																
確定拠出年金への掛金拠出額	802																																
臨時に支払った割増退職金	55																																
退職給付費用	4,224百万円																																
勤務費用 (注)	2,683百万円																																
利息費用	1,453																																
期待運用収益	△1,311																																
数理計算上の差異の費用処理額	895																																
過去勤務債務の費用処理額	△380																																
確定拠出年金への掛金拠出額	832																																
退職給付費用	4,173百万円																																

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 主として2.25%</p> <p>期待運用収益率 0.8%～2.5%</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 主として期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の 処理年数 10年（発生時における従業員 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法によってお ります。）</p> <p>数理計算上の差異の 処理年数 主として10年（主として発生 時における従業員平均残存勤 務期間以内の一定年数による 定率法により、翌連結会計年 度から費用処理することとし ております。）</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 主として2.25%</p> <p>期待運用収益率 0.6%～2.5%</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 主として期間定額基準</p> <p>過去勤務債務の額の 処理年数 10年（発生時における従業員 平均残存勤務期間以内の一定 年数による定率法によってお ります。）</p> <p>数理計算上の差異の 処理年数 主として10年（主として発生 時における従業員平均残存勤 務期間以内の一定年数による 定率法により、翌連結会計年 度から費用処理することとし ております。）</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	794.51円	1株当たり純資産額	821.87円
1株当たり当期純利益	104.00円	1株当たり当期純利益	76.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76.12円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	56,634	41,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	56,634	41,433
普通株式の期中平均株式数(株)	544,539,690	544,194,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	107,488	124,760
(うち新株予約権(株))	(107,488)	(124,760)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな った潜在株式の概要	新株予約権 2 種類	新株予約権 6 種類
	平成18年 3 月23日	平成16年 3 月25日
	定時株主総会決議	定時株主総会決議
	潜在株式の数	潜在株式の数
	338,000 株	206,900 株
	新株予約権の数	新株予約権の数
	3,380 個	2,069 個
	平成19年 3 月23日	平成17年 3 月23日
	取締役会決議	定時株主総会決議
	潜在株式の数	潜在株式の数
	350,000 株	245,200 株
	新株予約権の数	新株予約権の数
	3,500 個	2,452 個
		平成18年 3 月23日
		定時株主総会決議
		潜在株式の数
		333,000 株
		新株予約権の数
		3,330 個
		平成19年 3 月23日
		取締役会決議
		潜在株式の数
		345,000 株
		新株予約権の数
		3,450 個
		平成21年 3 月25日
		取締役会決議
		潜在株式の数
		328,000 株
		新株予約権の数
		3,280 個
		平成22年 4 月23日
		取締役会決議
		潜在株式の数
		324,000 株
		新株予約権の数
		3,240 個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,762	55,880
売掛金	120,903	111,985
有価証券	52,157	59,699
商品及び製品	45,640	54,224
原材料及び貯蔵品	4,016	2,467
前払費用	197	1,766
繰延税金資産	19,209	17,679
短期貸付金	4,800	17,300
未収入金	42,917	22,528
その他	2,317	1,314
貸倒引当金	△33	△1
流動資産合計	375,888	344,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,945	60,796
減価償却累計額	△34,702	△36,735
建物（純額）	25,243	24,061
構築物	5,043	5,045
減価償却累計額	△3,681	△3,805
構築物（純額）	1,361	1,240
機械及び装置	20,997	21,755
減価償却累計額	△16,990	△18,342
機械及び装置（純額）	4,006	3,413
車両運搬具	83	77
減価償却累計額	△51	△60
車両運搬具（純額）	31	16
工具、器具及び備品	31,607	33,876
減価償却累計額	△26,128	△28,486
工具、器具及び備品（純額）	5,479	5,390
土地	9,061	9,061
リース資産	10	35
減価償却累計額	△2	△9
リース資産（純額）	8	25
建設仮勘定	405	1,157
有形固定資産合計	45,596	44,365
無形固定資産		
特許権	13	8
商標権	2	1
ソフトウェア	1,052	638
その他	584	560
無形固定資産合計	1,651	1,209

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,585	7,516
関係会社株式	55,537	55,631
関係会社出資金	43	43
長期貸付金	27	17
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	3,021	3,787
繰延税金資産	13,155	13,925
敷金及び保証金	4,080	4,278
長期未収入金	435	15
その他	783	768
貸倒引当金	△218	△185
投資その他の資産合計	86,452	85,799
固定資産合計	133,701	131,374
資産合計	509,590	476,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,715	18,704
リース債務	5	17
未払金	169	530
未払費用	22,396	16,261
未払法人税等	22,066	2,979
未払消費税等	2,830	—
預り金	1,281	1,703
賞与引当金	4,866	3,683
役員賞与引当金	174	216
売上割戻引当金	3,044	2,434
設備関係未払金	2,753	3,209
その他	397	411
流動負債合計	98,703	50,151
固定負債		
リース債務	2	10
退職給付引当金	2,137	1,907
役員退職慰労引当金	761	729
その他	55	52
固定負債合計	2,957	2,699
負債合計	101,660	52,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金		
資本準備金	92,815	92,815
資本剰余金合計	92,815	92,815
利益剰余金		
利益準備金	6,480	6,480
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	827	797
別途積立金	149,220	149,220
繰越利益剰余金	119,721	135,229
利益剰余金合計	276,249	291,727
自己株式	△36,274	△36,256
株主資本合計	405,756	421,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,636	1,341
評価・換算差額等合計	1,636	1,341
新株予約権	536	775
純資産合計	407,929	423,368
負債純資産合計	509,590	476,219

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	363,117	319,015
商品売上高	42,164	44,972
その他の営業収入	9,995	3,489
売上高合計	415,277	367,478
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	38,329	44,894
当期商品仕入高	27,471	31,222
当期製品製造原価	169,055	139,598
他勘定受入高	6,233	2,444
合計	241,090	218,159
他勘定振替高	553	167
商品及び製品期末たな卸高	44,894	53,487
売上原価合計	195,643	164,503
売上総利益	219,634	202,974
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25	45
販売促進費	15,719	15,762
給料及び手当	28,079	29,832
福利厚生費	7,012	7,205
賞与引当金繰入額	3,399	2,536
役員賞与引当金繰入額	174	216
退職給付費用	2,645	2,593
役員退職慰労引当金繰入額	22	—
旅費及び交通費	5,196	5,112
減価償却費	2,104	1,496
研究開発費	55,153	54,635
その他	27,348	25,934
販売費及び一般管理費合計	146,881	145,369
営業利益	72,753	57,605
営業外収益		
受取利息	96	93
有価証券利息	394	221
受取配当金	113	132
デリバティブ評価益	7,327	—
不動産賃貸料	1,398	1,224
貸倒引当金戻入額	25	46
為替差益	—	847
その他	1,013	894
営業外収益合計	10,369	3,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	9	8
貸倒引当金繰入額	9	—
貸倒損失	3	0
為替差損	1,029	—
固定資産除却損	119	106
デリバティブ評価損	—	2,762
その他	211	401
営業外費用合計	1,383	3,279
経常利益	81,739	57,786
特別利益		
固定資産売却益	264	8
抱合せ株式消滅差益	25	—
投資有価証券売却益	—	95
特別利益合計	289	103
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	26	41
事業再編損	110	43
投資有価証券評価損	12	1
投資有価証券売却損	—	2
特別損失合計	151	88
税引前当期純利益	81,877	57,801
法人税、住民税及び事業税	31,185	19,583
法人税等調整額	△2,046	964
法人税等合計	29,139	20,547
当期純利益	52,738	37,254

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,966	72,966
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,966	72,966
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	92,815	92,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,815	92,815
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,480	6,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,480	6,480
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	862	827
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△35	△29
当期変動額合計	△35	△29
当期末残高	827	797
別途積立金		
前期末残高	149,220	149,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,220	149,220
繰越利益剰余金		
前期末残高	86,580	119,721
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	35	29
剰余金の配当	△19,613	△21,767
当期純利益	52,738	37,254
自己株式の処分	△18	△8
当期変動額合計	33,141	15,507
当期末残高	119,721	135,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△35,168	△36,274
当期変動額		
自己株式の取得	△1,161	△9
自己株式の処分	55	27
当期変動額合計	△1,106	17
当期末残高	△36,274	△36,256
株主資本合計		
前期末残高	373,756	405,756
当期変動額		
剰余金の配当	△19,613	△21,767
当期純利益	52,738	37,254
自己株式の取得	△1,161	△9
自己株式の処分	36	19
当期変動額合計	31,999	15,495
当期末残高	405,756	421,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,354	1,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	△295
当期変動額合計	281	△295
当期末残高	1,636	1,341
新株予約権		
前期末残高	326	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	238
当期変動額合計	210	238
当期末残高	536	775
純資産合計		
前期末残高	375,437	407,929
当期変動額		
剰余金の配当	△19,613	△21,767
当期純利益	52,738	37,254
自己株式の取得	△1,161	△9
自己株式の処分	36	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	△56
当期変動額合計	32,491	15,439
当期末残高	407,929	423,368

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。